

事業コード	02050317		区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	基幹相談支援センター事業		担当部署名	健康福祉課		
			作成責任者職氏名	尾谷 義彦	内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	02健康・福祉	05障がい者福祉の推進	03地域生活支援サービスの提供			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成24年度 ~ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	障害者自立支援法、障害者虐待防止法		義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容		(2)対象(誰を対象とするのか)	
①目的 相談支援事業の充実を図る。 ②内容 ・障がい種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援窓口 ・障がい者虐待の通報窓口(障がい者虐待防止センター) ・3町村共同実施		障がい者本人及びその家族等	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)		(4)事務事業を進める上での課題や問題	
障がい者等の専門的な相談にワンストップで対応できる。		基幹相談支援センター(虐待防止センター)の周知	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	398	398	797	797			
財源内訳	国庫支出金		200	200	399	399		
	府支出金		99	99	199	199		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		99	99	199	199			
人件費	一般職員所要人員(人)(B)		0.01	0.01	0.01	0.01		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	55	55	55	55		
総コスト費(千円)(A+C)	0	453	453	852	852			
人口あたりコスト(円)	0	75	75	141	141			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	計画相談支援給付費支給数	件		0		10	30
②	目標指標	地域相談支援給付費支給数	件		0		0	1
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 0% / 0 = **#DIV/0!** (A)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次千早赤阪村総合計画において相談体制の充実を障がい者福祉向上の基本方向として位置付けている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	・障がい者虐待への対応 ・障がい種別を問わない相談支援の実施
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	・委託により実施 ・3町村共同実施
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	・利用者負担なし ・全ての障がい者が利用可能

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	88%	#DIV/0!	#DIV/0!
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
相談体制の充実のために基幹相談支援センターが果たす役割は大きい。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
障害者福祉向上のため必要であると考え	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
障害者福祉向上のため必要であると考え	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止